②セミナー発言要旨

【第１部】

１）開会挨拶（冒頭アピール）

「農村政策としての都市農村交流について」

志田　麻由子氏（農林水産省農村振興局 都市農村交流課課長補佐）

農林水産省では、平成４年頃から都市と農山漁村の交流に取り組んできた。最初はグリーン・ツーリズムということだったが、平成 20 年から「子ども農山漁村交流プロジェクト」をスタートさせた。これは、小学生を対象に農山漁村での交流や体験を促すというもので、これまでにたくさんの子どもたちの農山漁村体験を実現してきた。

こうした取り組みは現在でも続いているが、最近では企業の研修などで農山漁村との連携や交流ができないかと考え、都市部の企業や大学との交流に取り組んでいる。

子どもたちや企業・大学等との交流活動を通じて、双方が元気になる、活性化することがねらいだが、交流にはいろいろな形があり、相手も多様だと考えている。例えば、近頃観光庁と農水省の間で「農観連携」を進めようと協定を結んだところだ。また、福祉分野との交流ということで「福祉農園」の取り組みも進み始めている。

このように全国の農山漁村が、いろいろな方々と結びついて活性化していくために、様々な交流を模索している。都市の企業・大学と農山漁村の良き交流の実現のために、ぜひみなさんとご一緒に推進していきたい。

２）基調講演

「これからの日本における企業と農山漁村地域の関係づくり」

澁澤　寿一氏（東京農業大学農山村支援センター・副代表、NPO 法人共存の森ネットワーク理事長）

私自身、農都交流のモニターツアーでお話をさせていただいたり、ツアーに参加した企業の方々（経営者や総務担当者など）とお話させていただく機会を得たが、印象的なのは農都交流に対する企業の意識だ。例えば、企業にとって農山漁村で過ごしたり交流することは良いことか、あるいは自分たちの課題解決につながるかという問いかけに対しては、「いいことだ」「役に立つ」という声が圧倒的に多い。

ところが、「交流は農山漁村の課題解決につながるか」という問いかけには、まあつながるだろうと答えるが、「企業は交流を通じて農山漁村の課題解決に取り組むべきだ」という問いかけになると意見は２分する。一方は「農山漁村の課題は都市部の企業とは関係ない。自ら解決すべきだ」とする意見であり、他方「都市の企業はこれまで農山漁村から労働力を奪い、自然や食などを一方的に頼ってきた。そのお返しの意味でも協力すべきだ」とする意見もある。後者の考え方が現在のＣＳＲ活動につながっているのだが、どちらが正しいとはいえないかもしれない。

企業が農山漁村との交流で最も期待しているのは、実は「コミュニケーション力の向上」だという話がある。対外的なそれはもちろんだが、仕事をする上では社内との人間関係や意思疎通が重要であることは間違いのないところだ。農山漁村とは人間関係を保ちながら意思疎通がうまくいかないと生きてはいけない。また生きるためには、周辺の人々と協調し、協働しなければならない。自ずとコミュニケーション力を高めなければいけない。

1960 年前後の高度経済成長によって、日本は別な国、別な社会に変わった。経済成長を経て日本は経済（お金）と物質文明中心の社会になった。農山漁村から都市への人口移動が進行。食べ物は育てるものではなく買うものになり、電化製品や自動車のある暮らしが「豊かさ」とされた。

日本社会には「不安」が広がっている。高校生たちに聞くと、リーマンショックや年金問題などを目の当たりにして、都市でサラリーマンとして働き、将来は年金で暮らすという高度経済成長以降の「人生モデル」「社会モデル」への不安を感じ、自分たちが何を目標に生きていけばよいかわからないという。こうした将来への不安は若い世代だけでなく各世代に広がっている。

今必要なのは「経済的豊かさ」だけではない。自然や地球、他者とともに生きるという「新しい生き方」だ。バーチャルではないリアルな社会の生き方だ。日本の農山漁村には、まだそのリアルな生き方、現代から見れば「新しい生き方」が残っている。

農山漁村はよく「日本の原風景」と呼ばれる。原風景とはその風景の中に生きるために必要なすべてのもの（衣食住）があるということだ。米や野菜、魚や家畜があり、稲や茅、綿や蚕がある。里山からは木材や薪がとれる。つまり農山漁村は一つの完結した世界となり得る空間なのだ。

日本の農山漁村には「稼ぎ」と「仕事」がある。「稼ぎ」とは日々暮らすために必要なものを得るために働くこと。「仕事」とは今ではなく、次の世代やその次の世代のために働くことだ。それは「祭り」であり「結」や「山仕事」である。農山漁村ではその両方ができて一人前とされる。

現代社会は「稼ぎ」ばかりで「仕事」を考えることが少ない。それでいいのか、次世代のことを考え行動することが企業にも問われている。農山漁村と交流することは、その問いかけに対する答えに至る道だといえるだろう。

３）プロジェクト活動紹介

「農都交流プロジェクト　活動報告とこれからの展開について」

石川　智康氏

（農都交流ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾘｰﾀﾞｰ、(株)JTB ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｾｰﾙｽﾁｰﾌﾏﾈｰｼﾞｬｰ、山形県飯豊町ﾆｭｰﾂｰﾘｽﾞﾑｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ）

この一年間、都市の企業・大学と農山漁村の交流をテーマに様々な活動を進めてきた。最初は 2013 年の８月で、この会場で第１回の全国セミナーを開催し、「農都交流」という考え方をご紹介した。先駆的に取り組んでいる山形県飯豊町の事例を紹介しながら、飯豊町の考え方や受入体制等を町の担当者から語ってもらった。また飯豊町でのモニターツアーに参加した企業の方からは、農山漁村での研修活動や交流活動の魅力や可能性について語ってもらい、「双方が『ウィンーウィンの関係』で問題解決につながる交流をめざす」という、農都交流の考え方を確認した。

その後、セミナー参加者を中心に呼びかけて、10 月に飯豊町で農都交流ワークショップ（研修会）を開催。飯豊町のプログラムを実際に体験しつつ、企業にとっての意義や受け入れ地域のあり方等をテーマに意見交換とブレーンストーミングを行った。

11 月には初めての試みとして、在日外国人（ブラジル人、ギリシャ人等）を対象に、農山漁村での交流ツアーを実施した。テーマは「国際化」で、在日外国人や訪日外国人旅行者の農山漁村への誘客や交流の可能性を探るもので、都市の企業や生活者向け（日本人向け）のプログラムで、十分に外国人を受け入れられることが確認できた。

また 11 月下旬からは、福島県昭和村、山形県川西町、そして１月に千葉県館山市でモニターツアーを実施。７月からの取り組みで開発した交流・体験プログラムをモニターツアーで検証したもので、参加者の満足度や評価は良好だった。

こうした取り組みと並行して、都市との交流活動に取り組んでいる農山漁村や都市部の企業等を対象に、農都交流の状況や交流意識等をテーマにアンケート調査を実施した。

調査結果では、現在の交流活動は学校教育との連携によるものや、家族やグループを対象としたレジャー型の取り組みが多く、企業等と定期的・継続的に交流している事例は多くないことが判明した。しかし、ＣＳＲ活動などで農山漁村を訪問する企業は増加傾向にあり、また農山漁村も企業も、お互いが定期的・継続的に交流することは双方の問題解決につながり、交流を推進すべきとうい考え方で一致していた。

しかし、農都交流の意義や有効性は理解しているものの、農山漁村では受け入れ体制づくりやプログラムへの不安が、都市部の企業ではコストや効果等を課題としており、推進するための課題が明らかになってきた。また共通する課題として、交流相手に関する情報の不足や相談相手の不在があげられており、今後の推進方策へのヒントが得られた。

こうした 2013 年度の取り組みをふまえて、さらに農山漁村と都市の企業等との交流を推進していく必要があると考える。

【第２部】

４）今年度農都交流実践地域の活動紹介とプログラムのＰＲ

①山形県飯豊町　本間　真紀氏（飯豊町商工観光課）

②福島県昭和村　飯田　大輔氏（NPO法人苧麻倶楽部）

③山形県川西町　原田　俊二氏（川西町町長）

④千葉県館山市　神保　佳代子氏（また旅倶楽部）

各地域ともに 2013 年度に行ったワークショップやモニターツアーの行程及びプログラムを紹介した。その内容は各モニターツアー及びワークショップの項で紹介したものと同じのため、ここでは省略する。

５）パネルディスカッション

「成熟期を迎えた日本における『農都交流』の意義と効果」

（パネリスト）

癸生川　心氏　（(株)インソース　営業部・教務部マネージャー）

高辻　光乃氏　（(株)JTB コーポレートセールス　教育旅行第 2 事業部）

本間　真紀氏　（山形県飯豊町商工観光課）

澁澤　寿一氏　（NPO 法人共存の森ネットワーク理事長）

（コーディネーター）

石川　智康氏　（農都交流プロジェクトリーダー）

癸生川

インソースは企業や観光庁に研修の企画や運営を提案する人材育成会社だ。私自身、飯豊町のツアーに参加して農業体験や交流会を楽しませてもらった。とても良い体験だったが、この経験を研修プログラムとして商品化することを考えた時に、立ち止まらざるを得なかった。

農業体験や地域の人たちとの交流が、企業によってどのような効果をもたらすのかを上司や会社に説明し、納得してもらわないと実現はしない。農山漁村の様々な資源と企業の研修をどう融合させるか。いろいろ考えているところだ。コストの問題（適正であることを納得してもらう）こととあわせて、この理論化や説明できる資料づくりが、企業研修を農山漁村で展開・実現していくための課題だと考えている。

高辻

飯豊町で新人社員研修を経験して感じたのは次のような点だった。

①「便利＝幸せ」なのかということを、コンビニもなく夜は真っ暗な中で改めて考えさせられた。

②農家民宿のもてなしが、客ではなく家族と接するようだった。こんな関係もあるのかと感じた。

③過疎化する地域がくやしくて、何とかしようと農家民宿を始めたという話に感激した。

飯豊町は日本だが、私にとっては異文化体験だった。そのせいか視野が広がった感じがしている。

本間

農業に従事している人は、農業指導を行うために改めて作業について考える機会となっている。また人に教えることで、農業に誇りをもてるという声も聞こえてくる。まちづくり活動に取り組んでいる町民は、ツアーを契機にフェイスブック等でやりとりを始めるなど、ネットワークが広がるという効果が生まれている。都市との交流は確かに飯豊を元気にしている。

澁澤

農都交流の究極的な目的とは、地域も都市の訪問者も「誇り」や「自分」を取り戻すことだと思う。

企業人は、農山漁村の体験を通じて自分の命がどこに結びついているのかを考えたり、自分が自分であることや本当に楽しいこととは何なのか、さらには先ほど述べた「稼ぎ」と「仕事」について考える場としてほしい。

農山漁村は都市の人たちとの交流を通じて新しい価値観や情報に出会うとともに、改めて自分たちの暮らしや地域の歴史・文化を見直し、誇りを再確認するきっかけにしてほしい。

③第２回セミナー参加者へのアンケート調査結果

１）企業・大学等関係者へのアンケート結果

◆回答者の属性（業種等、１９人）

業種･分野等	参加人数	所属部署等
サービス業（IT、観光等）	５人	・人材育成　・人材開発　・総務
公務員（国、自治体）	４人	・観光　・開発　・政策立案
コンサルティング会社	３人	・研究員　・営業
大学・高校	２人	
ＮＰＯ団体	２人	・地域づくり
建設・製造業	２人	・営業
不明（無回答）	１人	・ＣＳＲ部
合　計	１９人	

Ｑ１.セミナーの認知経路

・ＪＴＢ社員からの案内　８人
・友人・知人・同僚から　３人
・自治体などの職員から　２人
・農政局から　２人
・新聞・雑誌記事　１人
・インターネットの記事やブログ　１人
・農水省のメールニュース　１人
・その他　１人

Ｑ２.セミナーの参加理由（複数回答）

順位	参加理由	回答数（人）
1	研修活動の場として農山漁村に関心がある	8
	農山漁村の体験・交流を活用したビジネスの可能性	8
3	社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある	6
4	「農都交流」という言葉に関心を持った	4
5	福利厚生の場として農山漁村に関心がある	3
6	顧客へのサービスへの利用の可能性	2
	商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある	2

※その他　１人　「賑わい創出とまちづくり」

Ｑ３.参考になったプログラム、印象に残ったプログラム（複数回答）

順位	プログラム	回答数（人）
1	基調講演	１５
2	実証地域プレゼンテ―ション（報告）	7
3	パネルディスカッション	5
4	冒頭アピール	2
5	プロジェクト状況報告	I
	質疑応答	I

ＳＱ-１　参考や印象になった点

・澁澤先生のお話、本当に学ぶことが多かった。新しい社会づくりのヒントとして、是非、本校の教職員に講演して頂きたい。
・自分たちのやってきた取り組みと合致した。
・企業が抱える社内コミュニケーション不全に起因する種々の問題を改めて考えさせられた。
・今後、どう企業にすすめるかが少しわかった。
・実際に田舎の方が“誇り”について話してくださり、とても感動した。それを手伝える手伝いをしていきたいと感じた。
・パネルディスカッションの中で、日本人の中で、異文化体験ができた、との感想。
・受入プログラムの具体的な内容。
・CSRとしての取組、人の原点としての位置づけを認識する。
・澁澤先生の講演からの参考となるキーワード。世代へつながる町づくり。世代間のコミュニケーション作り。仕事依存からの脱出。資源の参考事例。
・澁澤先生の講演の内容に深く考えさせられた。
・澁澤先生のご講演が大変心に残った。貴重なお話を伺うことが出来た。
・聴き手の率直の感想について。パネラーの方から多方面からの意見を伺えたので。
・プレゼンを開いて是非体験したいと思い、当職場でも何らかの形で研修に活用できないか検討したい。

Ｑ４.農山漁村との現在の交流状況（複数回答）

順位	プログラム	回答数（人）
1	組合の福利厚生活動	4
2	社員旅行やお客様招待ツアー	3
3	会社の福利厚生活動（味覚狩りツアー、レジャー）	2
4	新入社員の研修活動	1
	管理職昇任時などにおける研修活動	I
―	その他　　（修学旅行等）	2

行っているものはない　　８人

Ｑ５　企業研修等における農山漁村との交流活動の取り入れ意向

・ぜひ取り入れてみたい　５人
・機会や適当な地域があれば取り入れてみたい　２人
・わからない・何とも言えない　４人
（無回答　８人）

ＳＱ１．（取り入れたいと答えた７人に）取り入れたい活動（複数回答）

・社会貢献活動（ＣＳＲ）　４人
・会社の福利厚生活動（味覚狩りツアーなどのレジャー）　３人
・組合の福利厚生活動　３人
・部門や部署ごとの研修活動　３人
・社員旅行やお客様招待ツアー　２人
・スポーツ部やサークルの合宿　１人
・新入社員の研修活動　１人
・商品開発や商品企画のための合宿　１人
・その他　２人　（継続的な教育活動、社旗貢献としての社員活動）

Ｑ６．農都交流の効果

・新たな発想やアイデア。
・農山漁村への理解促進。コミュニケーション能力向上、人脈づくり。
・物質中心社会からの価値転換→社会変革へ。
・新入社員の意識改革。
・政策の企画立案、能力の向上。
・机上ではなく、実際に体験する重要さに気づく事を期待する。
・企業の生産性向上やモチベーションUPなど。
・異なる世代間でのコミュニケーション力向上。
・社員のリフレッシュ、視野が拡がる。
・農村の実態を自ら体験する機会を得ることにより、企業の今後の新たな可能性を考えるきっかけができる。
・社員のモチベーションの向上、Face to Face のコミュニケーション、コミュニケーションをはかろうとする姿勢。
・①.生活の根幹に触れることで、生きる事について考える。 ②多様な職業に触れることで生き方について視野を広げる。 ③現地との協同で6次産業とは何かを具体的に考えさせる。 ④.特色ある教育サービスを確立し、広告・宣伝を期待する。

Ｑ７. 農都交流を進めるうえでの問題点や課題

・コスト、研修の意義。
・①コスト全般（活動費、交通費、手当など）、②研修として位置づけした際のアウトプット方法。
・私達の研修に比べてコストをどのように成果につなげるかの一点にかかると思う。
・決定権者の意識、費用対効果を求められる、ここをどう「見える」かたちで説明するか？
・コスト、必要である理由（必要性）。
・農都交流プログラムの啓蒙方法を考えたい。
・交流疲れが出てこない受け入れ体制。
・1.交通手段、2.コスト。

Ｑ８. 農都交流に関して今後欲しい情報（複数回答）

順位	プログラム	回答数（人）
1	研修や活動に利用できる「地域資源」について	9
2	農都交流の成功事例や取組事例	8
3	「農都交流」の考え方や意義	6
	農山漁村での研修や活動のモデルプログラム	6
	住民の受入意識や協力意識	6
6	交流を希望する地域の情報（立地や施設等）	5
7	農山漁村との交流を進めるための相談相手や情報機関	4
－	その他　（住民の声や意識、定量的な効果データ）	2

２）地域（受入）関係者へのアンケート結果

１. 回答者の属性(15 名)

（1）　所属機関

（人）

自治体職員	観光協会等 観光関係機関	農林漁業者	NPO・ 地域づくり 関係団体	企　業	不明 （無回答）	合　計
9	1	1	2	1	1	15

（2）　都道府県

（人）

山　形	福　島	千　葉	島　根	沖　縄	不　明	合　計
6	3	2	1	2	1	15

2.調査結果

（1）セミナーの認知経路

（上段：人）
（下段：%）

自治体職員	JTBの社員から	そ　の　他	不　明
5	7	2	1
33.3	46.7	13.3	6.7

（２）セミナーで参考になった内容、印象に残った内容（複数回答）

順位	参考になった・印象に残った内容	人
1	基調講演	10
2	農都交流プロジェクト実証地域プレゼンテーション	7
3	.パネルディスカッション	5
4	プロジェクト状況報告	3
5	冒頭アピール	1
	質疑応答	1

SQ1. 参考になった点・印象に残った点

・実際に体験した人たちの感じた意見は貴重。参考になった。
・人から求められている取組、農山漁村の重要性、時代の変化、地域活性のヒント等参考になった。
・改めて農都交流の効果を知り、今後の事業に取り込みたいと考えられるようになった。
・澁澤氏の企業の立場からの幅広い講演内容。今だけでなく、次世代との関係性の大切さなど。
・農都交流プロジェクトの目的と課題
・企業人が農村社会にむいてきているとの報告
・おもてなしの民家での交流
・取組全体の体形的な解説、わかりやすかった。
・本市で実施するうえでの参考となります。具体的なプログラム内容。
・実際に受け入れている地域の取り組みが参考になった。
・受入れ側のステークホルダーや体験プログラムが参考になりました。

（3）グリーン・ツーリズム等都市部の学校や企業・大学等との交流状況（行っている取組、複数回答）

順位	交　流　状　況	人
1	幼小中学校の体験学習（日帰り）	9
	幼小中学校の体験学習（宿泊）	9
3	味覚狩りや収穫体験等のツアーやプログラム	8
4	産品の直売所や定期市、イベントの開催	6
5	高校の体験学習や修学旅行	5
	企業の社会貢献活動（ＣＳＲ）での連携	5
	貸農園やオーナー制度などの交流システム	5
8	大学のゼミ合宿やサークルの合宿	4
9	企業の研修活動	2
	その他	2
11	企業のスポーツ部やサークルの合宿	1

（4）セミナーで関心があったこと（複数回答）

順位	受入の中心主体	人
1	市町村（自治体）が主導して地域全体で受け入れ	7
2	地域のＮＰＯ団体や商工会議所等が主導	5
3	熱心な地区があり協議会等を設けて受け入れ	3
	その他	3
5	観光協会が主導して受け入れ	2
6	農家や民宿、旅館が個人で受け入れ	1

（５）都市の企業や大学等交流活動を進める上での課題

【宿泊施設など受入体制】

・推進体制の整備。農家民泊の拡大。

・宿泊施設不足。組織的の対応

・宿泊先の確保

・宿・プログラムなど受入体制の整備。住民の意識。

【受け入れのためのノウハウや人材不足】

・受け入れのノウハウをどう学んだらいいかわからない。

・受入に関するノウハウを持っている人材がいない。

・受入に関するマンパワーが足りない。

・各自治体（特に離島）は活性化を強く望んでいるが他力本願で積極的な取組ができない。一番の原因は、そのノウハウがわからない。又、ステークホルダーを認識できていないからである。

【その他】

・地元側で交流についてのメリット・意義を明確にイメージ出来ない。

・当事者の問題意識が低いように感じる。腰が重いというか積極的に何かに取り組む余裕がない。また、都市部と地域をつなぐものがない。

（６）都市の企業や大学等交流活動を進めることへの気体

・お年寄りの生きがいづくり、元気をとりもどす。自分たちの地域の良さの再確認なくしてはいけない気持ち。郷土愛を育み、それが子供たちの定着化へ。

・日本人としてアイデンティティの確認。地域の活力になる情報教育。地域経済の活性化。

・地域活性化。

・活気が生まれ、元気な町をつくる。若い世代の農業の伝承。

・農業にたずさわる人たちに元気がない。都市部の方が入ることにより、地域の資源が再発見され、地域の人が自信を持って農業に取り組めるようになればいいと考える。

・地域の若返り。やる気の創出。

・移住・定住のきっかけ（交流人口が増えることで移住のきっかけが増える。地域に活力、雇用の場が生まれることで人口流出の抑制につながる）。

・CSR活動の推進により、経済的メリットが生まれること（農産物の流通など）。

・人手不足の解消につながる面もある（除雪ボランティアなど）。

・地域の人々、関係団体、自治体に自覚が芽生え、受入の強化につながり持続的な事業になり、1つの基幹産業としてのプロセスを歩んでいける。

（7）今後の「農都交流」の取組志向

- ぜひ活発に進めたい　６人
- できる限り進めたい　３人
- 無回答　４人

（8）「農都交流」に関して今後欲しい情報

順位	今後欲しい情報	人
1	企業や大学等の交流ニーズについて	8
2	交流を希望する企業や大学の情報について	7
3	交流に活用できる「地域資源」について	6
	住民の関心ややる気、取組を生み出す方法	6
5	交流を進めるために必要な施設や整備について	5
6	農都交流の成功事例や取組事例について	4
7	「農都交流」の考え方（双方の問題や課題解決のために交流をおこなうなど）や意義	3
8	交流を進めるための相談相手や情報機関	2

（関連資料）第２回セミナー案内書

農林水産省　平成25年度都市農村共生・対流総合対策（広域ネットワーク推進対策）事業

農山漁村地域と都市型企業双方の課題を解決する新しい交流・連携のスタイル

農都交流プロジェクト

第2回全国セミナー開催のご案内

【農都交流プロジェクトとは】

都市型の企業・組織が、農山漁村地域で何らかの活動（人財育成やCSR活動など）を行うことを契機として、農山漁村地域と都市型企業・組織双方が抱える様々な課題を解決し、ウィンウィンの関係をつくることを目指した「農都交流プロジェクト」。2013年度には、山形県飯豊町をはじめとした4つの地域で、プログラムの実証と、実際の企業活動がスタートしました。

各地でのプログラムに参加された企業や大学生の皆様からは、農山漁村地域での活動からは都会にはない、さまざまな効果やメリットを得ることができるというご意見をいただきました。

一方、プログラム実施地域の関係者からは、「これまでとは違った都市生活者との交流は、地域のにぎわいや人々の自信・誇りややる気・がんばる力の再生につながる。交流人口拡大や新しい観光・ツーリズムの手法でもある」という声が多数あがりました。

これら農都双方の「声」を受け、プロジェクトでは2014年に具体的な企業などの農山漁村での活動が本格稼働するよう、プログラム策定や農都間のマッチングに注力していく方針です。

ぜひ、本セミナーにご参加いただき、「農都交流プロジェクト」の取り組みをご検討ください。

2014年3月6日（木）　午後2時開始（午後1時30分開場／午後5時終了予定）

会場：東京・大手町サンケイプラザ　2階201号室

大手町サンケイプラザ

セミナーのプログラム

○冒頭アピール：農林水産省農村振興局都市農村交流課

○基調講演：　「これからの日本における企業と農山漁村地域の関係づくり」
東京農大「農山村支援センター」副代表、NPO法人共存の森ネットワーク理事長　澁澤寿一氏

○プロジェクト活動紹介：
「2013年農都交流プログラムと、農山漁村地域×都市型企業連携の可能性について」
農都交流プロジェクト・リーダー、JTBコーポレートセールスチーフマネージャー　石川智康氏

○2013年度農都交流プロジェクト実践地域や各地でのプログラム紹介と、都市の企業・組織、大学生などのみなさんへのアピール：
＜発表地域（順不同）＞（予定）
①山形県飯豊町　②福島県昭和村　③山形県川西町　④千葉県館山市

○パネルディスカッション：「成熟期を迎えた日本における『農都交流』の意義と効果」
パネラー（予定）・「農都交流プログラム」を実体験した企業関係者・・(株)インソース（研修会社）、(株)JTBコーポレートセールス（飯豊で実施した新入社員研修の研修生）、「冬の里山暮らし楽校」に参加した大学生
・農都交流プロジェクト実践地域の方　・澁澤寿一氏、石川智康氏

○農都交流プロジェクト推進地域と都市型企業・組織等との情報交換コーナー

□本セミナー参加の対象の方は・・・

①農山漁村地域の皆様：「農都交流プロジェクト」に取り組み、都市型企業等との連携で地域の元気づくりを目指す地域の方（自治体、各種団体、農林漁業従事者、観光関係者　など）

②都市の企業・組織、大学生の皆様：農山漁村地域との交流・連携（農都交流のプログラム）を活用し、自組織の抱える課題（例：人財育成、組織力向上、CSR活動、福利厚生）の解決・良化をはかることに関心をお持ちの方

□参加費：無料

□参加申し込み方法

参加ご希望の場合は、以下のURL内の「申し込みフォーム」にて、お申し込みください　※申し込み締め切り：2月28日(金)
（複数名でご参加の場合は、お手数でもお一人ずつ参加申し込みをお願いします）

http://mng.jtbbwt.com/form/31305-1087/

※受講票等の発行はいたしません。当日は直接会場受付にお越しください（満席の場合は、別途ご連絡いたします）
※先着順での受付とさせていただきます（定員になり次第締め切りとさせていただきますのでご了承ください）

□主催：　農都交流プロジェクト2013推進チーム　□企画・運営：(株)JTBコーポレートセールス

□協力：　山形県飯豊町、川西町、福島県昭和村、千葉県館山市、　ほか